



MARCH 2026

ISSUE # 49



挑戦状が投げかけられた！

この2年間、オンラインでモントリオール基金への寄付ができるようになっていました。これはIRPAの最も重要な取り組みの一つであり、開発途上国出身の若手専門家がIRPA総会に参加するための支援を目的としています。この基金は、寛大な寄付者の方々の支援によって初めて維持可能なものです。

IRPA16大会長で現理事会メンバーのKevin Nelson氏は、挑戦状を叩きつけました——同氏は、2026年にモントリオール基金へ個人が寄付した総額に対し、最大4,000米ドルまで同額を寄付すると宣言しました。

この挑戦に挑んでみませんか？ [今すぐオンラインで寄付](#)を行い、若手IRPA専門家の成長と支援に貢献しましょう！

In this issue:

- 理事会からのメッセージ—2
- 新規加盟学会の歓迎—コンゴ共和国—4
- IRPAウェビナー「放射線防護における女性の活躍」—5
- 私がモントリオール基金を支援する理由—6
- モントリオール基金の寄付者への感謝！—8
- RPに関連する最近の米国大統領令—9
- 今後のイベント—11

翻訳：木村 建貴、編集：藤田 博喜、監修：中村 秀仁

この”IRPA 会報”の日本語訳は、IRPAの公式な翻訳ではありません。そのため、IRPAはその正確性を保証しません。またその解釈や使用がもたらすいかなる結果についても、一切責任を負いません。

Translated by Tatsuki KIMURA, edited by Hiroki FUJITA and reviewed by Hidehito NAKAMURA. This Japanese translation of “IRPA Bulletin” is not an official IRPA translation; hence, IRPA does not guarantee its accuracy and accepts no responsibility for any consequences of its interpretation or use.

理事会からのメッセージ

JOSEPH AMOAKO氏

職場における放射線防護：その重要性とは？

キャリアのどの段階にいても、私たちは自分の仕事に没頭するあまり、この仕事なぜこれほど重要なのかという原点を忘れてしまいがちです。私たちは放射線を扱う作業にあまりにも身近で、放射線を深く理解しているがゆえに、一般市民の大半が私たちのような知識を持たず、放射線をよくわからない恐ろしい危険物として捉えていることを、つい失念してしまいます。このことを念頭に置き、私たちの仕事なぜこれほど重要なのかを改めて思い起こさせる短いメッセージや、こうした考えを家族・友人・近隣の人々と共有する方法を伝えることは、意義のあることだと感じました。



ご存じでしたか？

放射線は産業分野、エネルギー生産、研究、医療の各分野において極めて重要な役割を担っています。その用途は多岐にわたり、工業用放射線撮影、実験室での研究、医療画像診断、がん治療などに活用されています。しかし、放射線が適切に管理されていない場合、短期的にも長期的にも深刻な健康リスクを引き起こす可能性があります。このため、職場での放射線防護対策は極めて重要です。

どのようなリスクがありますか？

職場における被ばくには、電離放射線（X線、ガンマ線、放射性物質）または非電離放射線（紫外線、高周波、マイクロ波）が含まれる可能性があります。特に電離放射線は注意が必要で、生体細胞や組織に損傷を与え、適切な管理が行われなかった場合、がんや白内障をはじめとする様々な健康影響のリスクを増大させます。低レベルの放射線被ばくであっても、場合によっては健康影響を引き起こす可能性があります。したがって、緊急時対応と日常的な業務運営の双方において、適切な対策を講じることが不可欠です。

法的・規制上の責任事項は何ですか？

放射線防護と安全は義務付けられている事項です。国際原子力機関（IAEA）や国際放射線防護委員会（ICRP）などの機関は、科学的根拠に基づいた基準を策定しており、これらは様々な国々が独自の規制を策定する際の指針となっています。

雇用主は以下の事項を確実に実施する義務を負います：

- ・放射線被ばく線量が承認された限度値を超えず、最適化の原則が適用されていること
- ・作業場および職業被ばくする労働者のモニタリングが実施されていること
- ・作業現場における訓練と監督が適切に行われていること
- ・施設および設備が適切に維持管理され、安全に保たれていること



理事会からのメッセージ

JOSEPH AMOAKO氏

安全文化の構築

放射線安全と放射線防護は単なる規制や規則、機器の問題ではなく、経営層と従業員が共に理解し、実践すべき文化そのものです。定期的な監査・検査、訓練と再教育、そして積極的な緊急時対応計画の策定は、放射線防護と安全文化の双方において極めて重要な要素です。

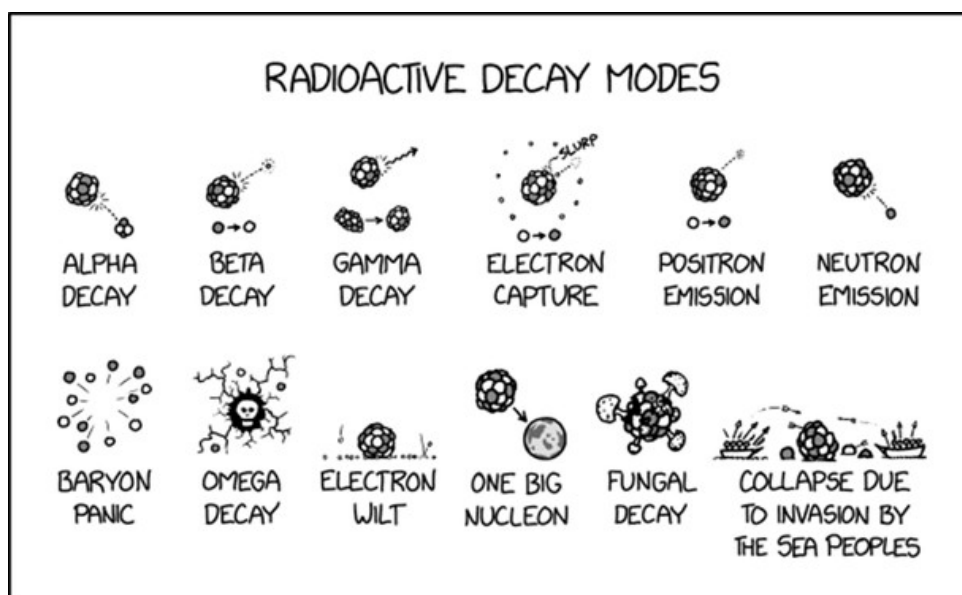
重要な点

常に「放射線は有用かつ強力なツールであるが、安全性が何よりも優先される」ということを忘れてはなりません。予防措置、モニタリング、そして責任ある行動こそが、職場における放射線防護と安全の基本原則です。

今あなたは何をすべきでしょうか？

- 職場に最新の放射線安全プロトコルが整備され、適切に運用されているか確認してください
- 人事部門または安全衛生部門に連絡し、教育の機会について把握しましょう
- 施設の放射線防護プログラムと緊急時対応手順に関する情報を問い合わせてください
- 定期的な再教育訓練に参加し、防災訓練にも積極的に参加してください
- さらに、放射線防護の実際の仕組みについて知らない、理解していない人々に対して、私たちの取り組み内容を共有してください

Joseph K. Amoako,
IRPA Executive Council Member
School of Nuclear and Allied
Sciences University of Ghana,
Accra, Ghana



新規加盟学会の歓迎： コンゴ放射線防護学会（ACORAP）

Arel Beverly M'BYLA氏



2024年に設立されたACORAPは、多岐にわたる専門分野から放射線防護分野の専門家を結集させています。具体的には、エンジニア、研究者、技術者、医師、教員、学生など、電離放射線および非電離放射線からの防護が必要なあらゆる分野において業務に従事している者、あるいはその分野に関心を持つ者すべてが対象となっています。

創設時の会長Arel Beverly M'BYLA氏の主導の下、本学会は放射線防護に関する意識向上と推進を目的として活動しており、訓練プログラムの提供、情報の普及、研究活動の促進、放射線防護分野の専門家および関連分野の専門家に対してネットワークを構築する機会の提供を目指しています。

ACORAPは、電離放射線の使用に伴う放射線リスクの認識向上を目的として設立されました。2024年に発足した本学会がIRPAの加盟学会となるプロセスは、本学会が国際的な放射線防護ネットワークへの参加を強く望んでいたことの結果です。本学会がこの目標を達成する上で、Bernard Le Guen氏、Christopher Clement氏、Gaspard Liyoko Mboyo氏とJoseph Amoako氏から極めて貴重な支援を提供いただきました。彼らの協力により、ACORAPは、加盟手続きを円滑に進めるために必要な情報やリソースの提供に関する多大な恩恵を受けました。



現在、ACORAPは国家レベルにおいて、IAEAの一般安全要件（GSR）Part 3で定められた目標を達成するため、原子力・放射線安全に関する意識向上、人材育成、および安全文化の確立におけるパートナーとしての地位を確立しつつあります。



IRPAウェビナーの主要テーマ：放射線防護における ジェンダー平等の推進



2026年3月16日、放射線分野の女性に関するIRPAのタスクグループ (TG WiR) が、世界から約180名の参加者を集めて90分間のウェビナーを開催しました。本セッションでは、IRPAが公表した「[放射線防護分野における女性に関する声明](#)」とその8つの行動要請について紹介し、女性の存在感向上、公平性、参画の重要性を強調しました。TG WiR議長のMarina Di Giorgio氏は、同分野の先駆的な女性たちを称える

プレゼンテーションを行い、現在直面している課題を概説するとともに、放射線防護分野における女性の後押しに向けた共同の取組みを強く訴えました。ウェビナーの進行は、IRPA理事で元会長のBernard Le-Guen氏がモデレーターを務め、円滑に進行しました。

続いて、TG WiRのメンバーによるパネルディスカッションが行われ、キャリア形成における障壁、リーダーシップ育成の道筋、子育て支援、若手世代への働きかけなど、活発な議論が交わされました。参加者の積極的な姿勢は、ジェンダー平等の推進と専門職全体における包括性の醸成に対する共通のコミットメントを如実に示しており、加盟学会に対してもIRPA声明の支持と実施が推奨されました。

主な重要なポイントは以下の通りです：

- 女性の社会参加は拡大しているものの、指導的立場における格差や無意識の偏見は依然として存在しています
- Marie Curie氏、Lise Meitner氏、Chien-Shiung Wu氏とEdith Quimby氏のような先駆者たちは、女性が科学分野において果たしてきた極めて重要な貢献を今に伝えています
- 多様性の促進は、医療、産業、研究、環境分野、さらには宇宙開発に至るまで、イノベーションを強化する原動力となります
- 慢性的な障壁——例えば防護装備の設計上の問題、育児支援の不足、文化的な固定観念など——に対処する必要があります
- キャリア形成のためには、メンター制度の整備、研修機会の提供、公平な資金配分が不可欠です
- 職場環境の改革——柔軟な働き方の導入、育児支援の充実、透明性の高い採用プロセスの確立など——が極めて重要です

ウェビナーの[詳細な要約](#)はIRPAウェブサイトでご覧いただけます。また、[完全版のウェビナー](#)はYouTubeでも視聴可能です！



私がモントリオール基金を支援する理由

モントリオール基金は、開発途上国出身の若手専門家がIRPA総会に参加するための支援を目的として設立されました。この基金は寄付によって運営されており（[毎月自動継続寄付](#)のオプションもあります）、継続的な活動のために皆様のご協力が必要です。ここでは、モントリオール基金への寄付を決意した理由について、IRPA会員2名による短い体験談をご紹介します。ぜひ、あなたの体験談もお聞かせください！

Kevin Nelson. Ph. D.

President IRPA 16

IRPA EC 2024 - present



IRPA 16総会のある晩、その日のセッション終了後に、若手専門家を対象とした非公式な交流会を開催しました。多くの参加者が集まり、モントリオール基金の支援によって会議に参加できた方々も多数いらっしゃいました。私は出席者一人ひとりと積極的に対話を試みました。彼らの語るエピソードは非常に説得力があり、大いに感銘を受けました。多くの参加者にとって、IRPA 16への参加を可能にした資金援助は想像を超える贈り物であり、数多くの若手専門家が口を揃えていたのは、この会議への参加は彼らの職業的成長をさらに加速させる原動力となるとのことでした。この経験は、私が放射線防護のキャリアをスタートさせた40年以上前の感情を思い起こさせるものでした。「なぜ次の世代の放射線防護専門家を支援するために、モントリオール基金への寄付を検討しないのか？」と自問しました。これらの若手専門家との交流に深く心を動かされた私は、実際にモントリオール基金に寄付することを決意しました！そこで今度は皆さんに問いかけたいのです。あなたも同じように考え、モントリオール基金への寄付を考えてみませんか？

2026年にモントリオール基金へ行われた個人の寄付について、総額4,000米ドルを上限にマッチング寄付を行います。

Andrew Karam氏

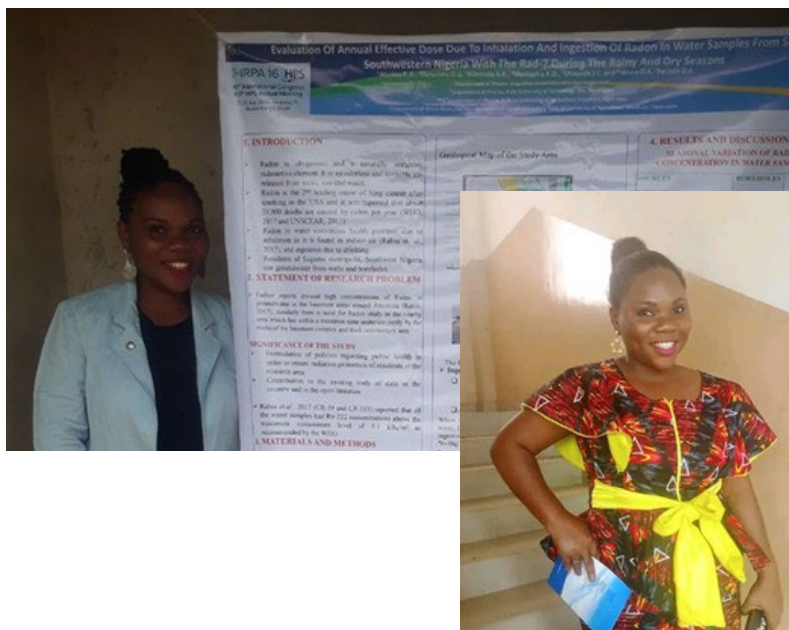


私が参加した最初の国際的な学術会議は、1996年4月にウィーンで開催されたIRPA第9回総会でした。当時私は大学院生で、結婚して2人の子供を抱え、さらに家も所有していました。世界中の研究者たちに向けて自身の研究を発表する機会を得たことに興奮しつつも、毎月の生活費を賄うのが精一杯の状態でした。幸いなことに、私が修士課程で学んでいた地質学専攻にはこうした状況を支援するための基金があり、私はウィーンへの旅費と2つのポスター発表のための追加費用をなんとか工面することができました。ウィーンの地で、世界中から集まった研究者たちと共に、私が最近になって自分のキャリアの中心となると確信したこの分野の科学と実践について語り合うという、夢のような体験をしました。帰国後も、そこで出会った何人かの人々と連絡を取り続けています——残念ながらその間にお亡くなりになった方もいますが、今でも2人とは定期的に交流があり、30年経った現在でも、私たち全員にとって初めてのグローバルな放射線防護コミュニティとの出会いについて、懐かしく語り合っています。

私がモントリオール基金（自動毎月引き落とし方式）を支援している理由は、私自身が経験したのと同じような機会を他の人々にも提供したいと考えているからです。

モントリオール基金の受領者による反響

Pauline Ayoola Atanley氏 (ナイジェリア): 私はナイジェリア・ラゴス州イペ地区イララにあるオーガスティン大学に所属する若手の学術研究者です。放射線防護を専門とするキャリアを選択したのは、学士課程で履修した保健物理学の講義を通じて、この分野への深い理解と関心を得たことがきっかけでした。IRPA北米総会への参加を強く希望した理由は、放射線防護分野の専門家から学び、交流を深め、共同研究を行う機会を得るためであり、さらに博士研究員としてのポストを探す目的もありました。ナイジェリアからの参加には個人的資金もスポンサーからの支援もなかったため、IRPAモントリオール基金の支援を受けることになりました。登録手続きの際に登録料を支払えない状況に直面し、この基金の存在を知ったのです。結果として、世界中から集まった科学者や研究者たちと有意義な交流を図ることができ、参加者の温かい雰囲気と、会議が開催された穏やかな環境にも深く感銘を受けました。IRPAモントリオール基金は、若手研究者や開発途上国出身の科学者にとって非常に意義深く、素晴らしい支援プログラムです。私はこの基金の恩恵を受ける機会を得たことに、心からの感謝の意を表したいと思います。



Kofi Akyea-Larbi氏 (ガーナ): 私はガーナ原子力委員会放射線防護研究所に所属する若手の研究科学者であり、放射線防護担当官および医療物理学者として活動しています。当研究所は、職業被ばくする労働者に対する放射線防護訓練とコンサルティング業務、および職業被ばくする労働者 (OEW) のモニタリングを担当しています。具体的には、職業被ばくする労働者に対して放射線防護に関する教育を実施し、放射線施設の安全評価を行うとともに、放射線機器の品質管理業務を担当しています。

IRPA 16国際会議に参加した目的は、世界中の放射線防護分野の専門家とのネットワーク構築と、自身のキャリア発展に役立つ知識の習得でした。IRPAモントリオール基金は、会議参加に必要な旅費を十分にカバーする助成金を提供してくださったことで、この目的を達成することができました。私はIRPAのウェブサイトを通じてこの基金のことを知りました。

モントリオール基金は、若手専門家のIRPA会議参加を支援することで、放射線防護分野全体にとって非常に有益な役割を果たしています。なぜなら、若手専門家こそが放射線防護の未来を担う存在だからです。

2025年 モントリオール基金への寄付金

[モントリオール基金](#)は、開発途上国出身の若手放射線防護専門家がIRPA総会に参加するための重要な支援プログラムです。本基金の継続的な運営を支えてくださった加盟学会および個人の皆様に対し、心より御礼申し上げます。

BRONZE - UP TO USD 249

N/A

SILVER - USD 250 - 499

ドイツ・スイス放射線防護協会
スペイン放射線防護学会
オーストララシア放射線防護学会（オーストラリア、ニュージーランド）
日本保健物理学会

GOLD - USD 500 - 999

北欧放射線防護学会
ベルギー放射線防護学会
カナダ放射線防護協会
P. Andrew Karam氏（米国、月額寄付による支援）

PLATINUM - USD 1000 - 2499

フランス放射線防護学会
オランダ放射線防護学会（オランダ）
イタリア放射線防護協会
Sigurdur M. Magnusson氏（アイスランド）

DIAMOND - USD 2 500 - 4 999

英国放射線防護学会（英国）
米国保険物理学会（米国）
Kevin Nelson氏（米国）
WNA-ICRPワークショップの収益金

URANIUM - USD 5000+

来年あなたの名前がここに！



最近発出された米国大統領令における

放射線防護関連事項



2025年5月、ホワイトハウスは4つの大統領令を発布しました。これら的大統領令は、放射線防護の規制方法と実践方法を抜本的に変革する可能性を秘めているだけでなく、原子力発電所の新規建設における許認可手続き、建設プロセス、および稼働開始プロセスの効率化にも寄与するものです。米国政府においては、法律は議会で制定され大統領の署名を経て成立します。これらの法律は、議会によって廃止されるか、より新しい規制に置き換えられるまで効力を維持します。大統領令は行政府に対して大統領が発する命令であり、行政府は大統領に直接または間接的に報告を行う機関群で構成されています。具体的にはエネルギー省、国防総省、環境保護庁などがこれに該当します。憲法が定める三権分立の原則により、大統領は行政府に対してのみこのような命令を発する権限を有しており、司法府（各種裁判所）や立法府（下院および上院）に対しては発することができません。

アメリカ政府関係者の間でさえ、これら的大統領令とその意味について誤解があるようです。一部の解釈とは異なり、これら的大統領令はALARA原則（合理的に達成可能な限り被ばくを低減する）や放射線被ばく線量反応における線形閾値なしモデルの廃止を命じるものではないようです。大統領令ごとにその内容を以下に示します。

[EO 14299](#): 国家安全保障のための先進型原子炉技術の導入

本大統領令は、AIデータセンター、国立研究所、および電力系統の障害によって停止できない防衛施設の電力供給のために、先進型原子炉の開発・配備を加速するための戦略的指針を規定するものです。

- 国防総省は、2028年9月30日までに米国内の軍事基地において原子炉の運転を開始し運用する責任を負います。
- エネルギー省は、30ヶ月以内にエネルギー省所管の施設において新型技術を採用した原子炉を稼働させるとともに、民間プロジェクト向けに少なくとも20トンの高純度低濃縮ウラン（HALEU）を供給する任務を負います。
- 国務省は、2028年末までに、国際協定を通じて米国の原子力燃料・技術の新たな市場を開拓するための少なくとも20件の協定を締結するよう指示を受けました。



最近発出された米国大統領令における

放射線防護関連事項

EO 14300: 原子力規制委員会の改革を要請

大統領令14300号は、2050年までに米国の原子力発電容量を現在の100GWから400GWへと4倍に拡大することで、米国を原子力エネルギー分野における世界的なリーダーとして再び確立することを目指しています。この取り組みの大部分は、AIや量子コンピュータのデータセンター、さらには「国家安全保障」分野への電力供給を目的としています。この目標を達成するため、原子力規制委員会（NRC）には、全体的な人員削減が命じられる一方で、新規原子炉の設計許認可審査・承認業務を担当するスタッフの増員が求められています。さらに、NRCは既存原子炉の運転継続に関する許認可申請から最終決定までの期間を最長18ヶ月に短縮するとともに、既存原子炉の運転継続に関する決定については1年以内に行うよう義務付けられています。加えて、NRCは「線形無閾値モデル（LNTモデル）」および「合理的に達成可能な限り低く（ALARA）」原則への依存度を低減するよう指示されています。これらの原則については、大統領令において科学的根拠が不十分であると明記されています。

EO 14301: エネルギー省における原子炉試験方法の改革

この大統領令は、米国における原子炉の過剰な規制を緩和することを目的としており、「迅速」ライセンス審査プロセスを導入することで、一部の試験用原子炉については許認可取得後2年以内に運転を開始できるようにしています。具体的には、許認可対象の原子炉が研究目的で建設される場合、商用原子炉向けに設けられた一部の規制要件を免除または適用除外とする措置が講じられます。これにより、許認可・建設中の原子炉が研究用あるいは概念実証用のものである場合には、原子力規制委員会（NRC）ではなくエネルギー省の管轄下に置かれることとなります。また、この大統領令では環境の規制監督も合理化され、新規原子炉プロジェクトに対する審査の迅速化あるいは除外が図られています。

EO 14302: 原子力産業基盤の再活性化

大統領令14302号は、エネルギー省に対し、国家的な使用済み原子炉燃料政策の策定、ウラン濃縮能力の拡大、ならびにウランの化学処理技術の開発を通じて、米国の核燃料サイクルを再構築するよう命じています。これにより、燃料製造を可能にするとともに、使用済み核燃料サイクル政策を、先進型原子炉向けのプルトニウム抽出・MOX燃料加工の一つへと転換します（米国ではジミー・カーター大統領によって核不拡散の観点から[このプロセスを停止](#)するまで、使用済み燃料のリサイクルが行われていた）。この大統領令には他にも、既存の原子力発電所の出力増強、2030年までに10基の新規大型商用原子炉の建設着手、原子力工学専攻の学生向け奨学金制度の創設、新たな技術訓練プログラムや職業訓練制度の整備による原子力分野の人材拡充などが含まれています。最後に、大統領令14302号では、現在停止中の原子力発電所について、再稼働させるか他の用途に転用するかを政府が評価し、軍用電力ネットワークのエネルギーハブとしての活用可能性を判断することを義務付けています。

最後の考察

大統領令は議会の議決を経て法律として成立するものではないため、その発効と同様に、次期大統領がペンを走らせるだけで容易に廃止可能です。つまり、これらすべての大統領令は、次期大統領によって「無効と宣言される」「内容が修正される」あるいは「完全に撤回される」可能性があります。一方、議会によって法律として成文化された大統領令の一部については、大統領の恣意的な判断の対象外となります。これらの条項を変更または廃止できるのは、あくまでも議会の権限によるものです。

今後のイベント



アジア・オセアニア放射線防護会議（AOCRP）は、IRPA（国際放射線防護学会）が承認する主要な地域フォーラムであり、アジア・オセアニア地域における科学的交流、政策対話、専門家ネットワーク構築のための重要なプラットフォームとして機能しています。次回開催となる第7回AOCRP（AOCRP-7）は、2026年9月8日から12日にかけて、IRPAの後援のもと、中国放射線防護学会（CSRP）の主催により中国・北京で開催されます。同会議では、アジア・オセアニア地域の加盟学会に対し、プログラム委員会への協力要員の派遣と、地域全体あるいはそれを超えた範囲で関連性のある放射線防護分野の課題について議論できる基調講演者の推薦を要請しています。

地域加盟学会の関与は、AOCRP-7の国際的な性格と地域的な包括性を高めるだけでなく、IRPAが目指すその加盟学会間で構築された協力ネットワークの強化にも寄与するものである。

ご質問や追加情報が必要な場合は、AOCRP-7組織委員会国際協力担当のWei Cheng氏（メールアドレス：chengwei@cirp.org.cn）までお気軽にお問い合わせください。また、こちらをクリックして[要旨を提出](#)いただくか、[このリンクから登録手続き](#)を行ってください。



今後のイベント



[EUTERP財団](#)は、放射線防護の教育・訓練における主要テーマに関する対話と協力を促進するという伝統を継承し、次回ワークショップの開催をお知らせいたします。第10回EUTERPワークショップは、2026年7月7日から9日にかけて、スイス・ヴィルゲンにあるポール・シェラー研究所（PSI）にて開催されます。本イベントでは、専門家、教育関係者、規制当局者をはじめとする関係者が一堂に会し、放射線防護における能力ベースのアプローチについて議論します。具体的には、能力設計とマネジメント、評価手法、放射線防護専門家（RPE）／放射線防護責任者（RPO）向けの資格認定経路、そして欧州における能力フレームワークの最新動向といったテーマを取り上げます。

欧州全域における放射線防護訓練の未来を形作る議論に、皆様の要旨をご提出ください。要旨の受付は2026年4月17日まで、登録受付は2026年6月24日まで可能です。早期申し込み割引は2026年6月1日まで適用されます。詳細はウェブサイトをご覧ください：

<https://www.sckcen.be/en/euterp2026>





IRPA Refresher Webinar

Thursday, April 9, 2026

12:00h – 13:30h UCT (including welcome, presentation and Q&A)

**Radiation shielding in interventional radiology:
wearable lead, devices and barriers**

7th European IRPA Congress

'Encouraging Collaboration in Radiation Protection'

1 – 5 June 2026, ACC Liverpool (UK)

The largest Radiation Protection event in Europe and one of the largest in the world.
This Congress won't be back in the UK for at least 10 years!

XIII Congreso Regional de
Seguridad Radiológica y Nuclear

XI Congreso Regional IRPA

18 al 22 de Octubre de 2026

Centro de Eventos Fórum UPB

Medellín-Colombia



ニュース&行事の予定をお送りください!

共有したいニュースはありますか? 下記までお送りください:

cop@irpa.net



IRPA NewsとIRPA 会報でご紹介します。会報の記事は通常、200～300語と画像です。

ソサエティスポットライトでは、加盟学会からの最新情報を募集しています。貴学会の活動をお知らせください。

会合、会議、一般的なイベント、または良いニュースはいつでも大歓迎です!

IRPA出版委員会:

IRPAコミュニケーションオフィサー: Dave Niven氏

会報編集部: Andrew Karam氏, Dave Niven氏

関連学会リエゾン: Michèle Légaré氏

ウェブサイト管理者: Dave Niven氏

ソーシャルメディアマネージャー: Sara Dumit氏 & Dave Niven氏

